

事務事業名		被災者住宅再建支援事業		☒ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間	
	施策名	良好な生活空間の創造		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	良質な住宅の供給		☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 24 年度～ 30 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		大船渡市住宅移転等水道工事費補助金交付要綱		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 04 03 01 01 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	都市整備部簡易水道事業所			
	課長名	千葉 洋一			
	係名	簡易水道係	電話	0192-27-3111	
	担当者	橋本 邦彦	内線	172	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
東日本大震災による被災者住宅の自力再建を支援するため、市内に一戸建て又は併用住宅の建設及び購入する場合の水道工事費の一部に対し、補助金を交付する。 補助金額:市が定める基準額から算出した総額(10万円未満の場合を除く)の1/2(上限200万円) ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 99,677 一般財源 事業費計(A) 99,677 正規職員従事人数 1 延べ業務時間 1,965 人件費計(B) 7,860 トータルコスト(A)+(B) 107,537	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 相談受付件数 件	
相談受付、補助金申請受付、立入調査、補助金請求受付、補助金交付。		イ	
今年度計画(今年度計画している主な活動)		ウ	
前年度に同じ。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内に一戸建て住宅等を建設または購入した震災被災者		名称 単位	
		カ 補助金申請件数 件	
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
震災被災者の自力での住宅再建を支援する。		名称 単位	
		サ 補助金交付件数 件	
		シ 補助金交付額 円	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
住みやすい生活環境になる。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円	15,264	6,434	2,515	17,038		
			一般財源	千 円						
			事業費計 (A)	千 円	15,264	6,434	2,515	17,038	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1			
		延べ業務時間	時 間	168	105	41	213			
		人件費計 (B)	千 円	672	420	164	852	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	15,936	6,854	2,679	17,890	0	0	
⑤活動指標			ア	件	36	12	5	12		
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	件	44	31	13	67		
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	件	44	31	13	67		
			シ	円	15,264	6,434	2,515	17,038		
			ス							

事務事業ID	1544	事務事業名	被災者住宅再建支援事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

震災被災者による住宅の自力再建を支援する必要があった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

被災者の自力での住宅再建が進んでいる。
消費税率改定に伴い、消費税率8%を適用する対象工事の基準額(限度額)を追加した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 水道工事費の一部を補助することで震災被災者の自力での住宅再建が進み、快適な都市環境の整備につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 自力での住宅再建を行う被災者の負担軽減を図ることは、早期に復興を進めることにつながるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 住宅等を建設する被災者を対象としており、その支援を目的としているため適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 現在の状況で十分支援が図られている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止することにより、対象者の自己負担が増え、住宅再建が進まなくなる可能性がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助率を下げて実施することは、対象者への公平性に欠けることになり、適切ではない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の人員で行っており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 震災被災者の自力での住宅再建に係る水道工事費について補助しているが、復興のためのまちづくり基金を財源としていることから適切である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
震災被災者の自力での住宅再建を支援することは、市の復興に大きく関わっているため、事業を継続する必要がある。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	被災者の住宅再建が進み、補助金申請件数も減少傾向にあるが、これから再建に取り組む被災者もあることから、他の住宅再建支援制度とともに、現状を維持する。